

**府中市の現状と課題について
(ネットワーク型コンパクトシティの必要性について)**

平成28年8月

府中市建設産業部まちづくり課

これまでの検討経緯

■ 第1回庁内委員会・ワーキング

開催日時：平成27年8月18日（火） 開催目的：ネットワーク型コンパクトシティ形成の目的意識の共有
主な資料：府中市の現状資料

■ 各課ヒアリング

ネットワーク型コンパクトシティ形成に寄与できると考えられる事項や懸念事項についてヒアリングを実施。

■ 団体事業者ヒアリング

府中市内の医療・福祉・商工業・住宅に係る団体・事業者等へのヒアリング調査を実施。

■ 第2回庁内ワーキング

開催日時：平成27年11月19日（木） 開催目的：問題解決に向けての取り組みについて検討
主な資料：現状整理結果、ヒアリング結果の紹介

■ 第3回庁内ワーキング

開催日時：平成28年2月28日（火） 開催目的：現状把握、課題の確認
主な資料：地区別の現状と都市づくりの課題の整理結果

■ 第2回庁内委員会

開催日時：平成28年3月18日（金） 開催目的：現状把握、課題の確認

人口等の見通し

府中市の人口等の見通し

○いずれの年齢層においても、平成22年から減少が続く。（H52-H22年比で、0～14歳人口は約53.8%減、15～64歳人口は約47.6%減、65歳以上人口は約7.8%減）
 ※平成12年（2000年）は、旧府中市と旧上下町を合算した値

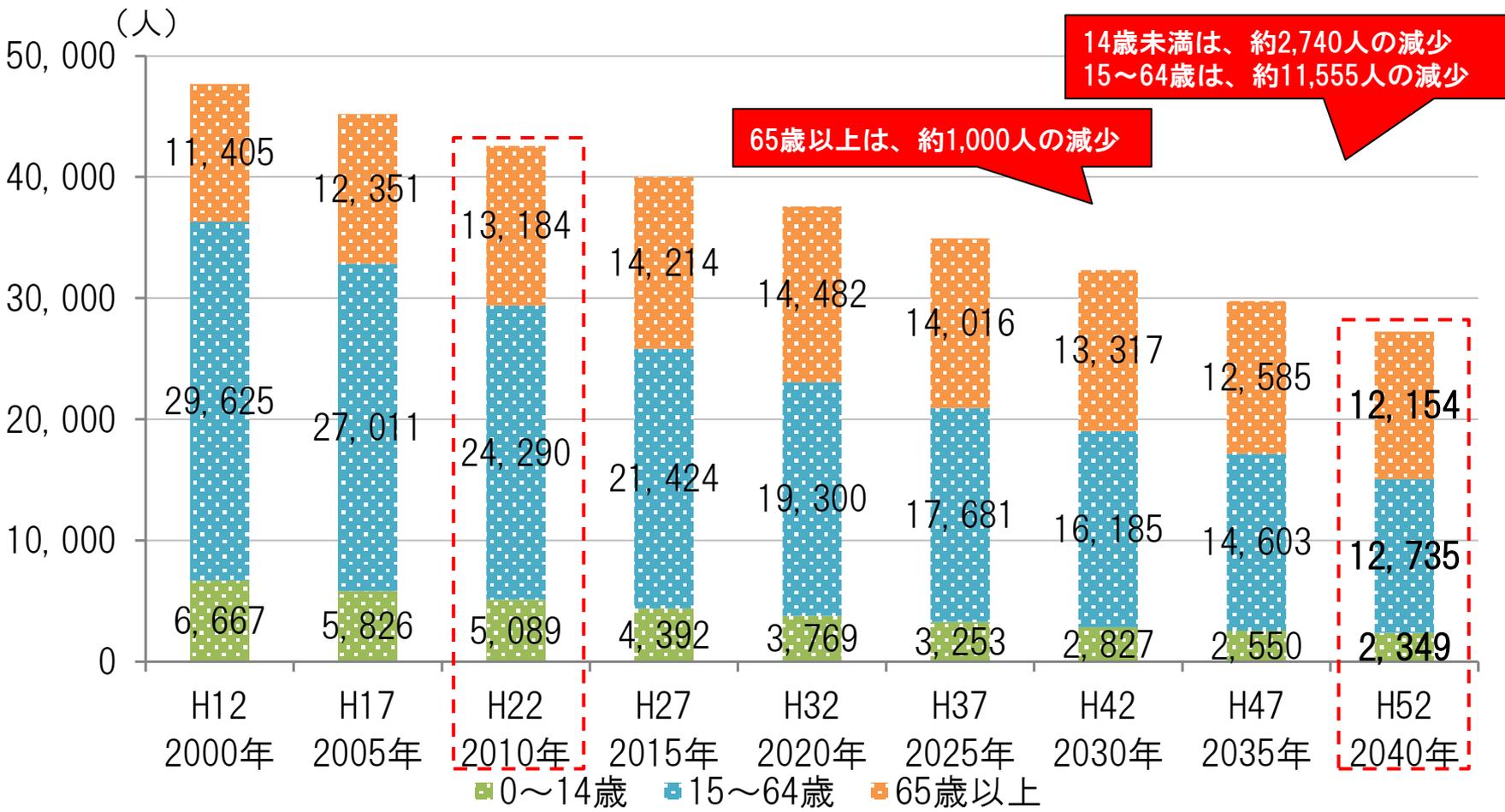


図 年齢3区分別推計人口

資料：国勢調査（平成22年），国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

府中市の人口等の見通し

○いずれの年齢層においても減少が続くが、高齢化率は増加。
 ※平成12年（2000年）は、旧府中市と旧上下町を合算した値

既に超高齢化社会（高齢化率21%）に移行

H52年には、概ね2人に1人が高齢者となる

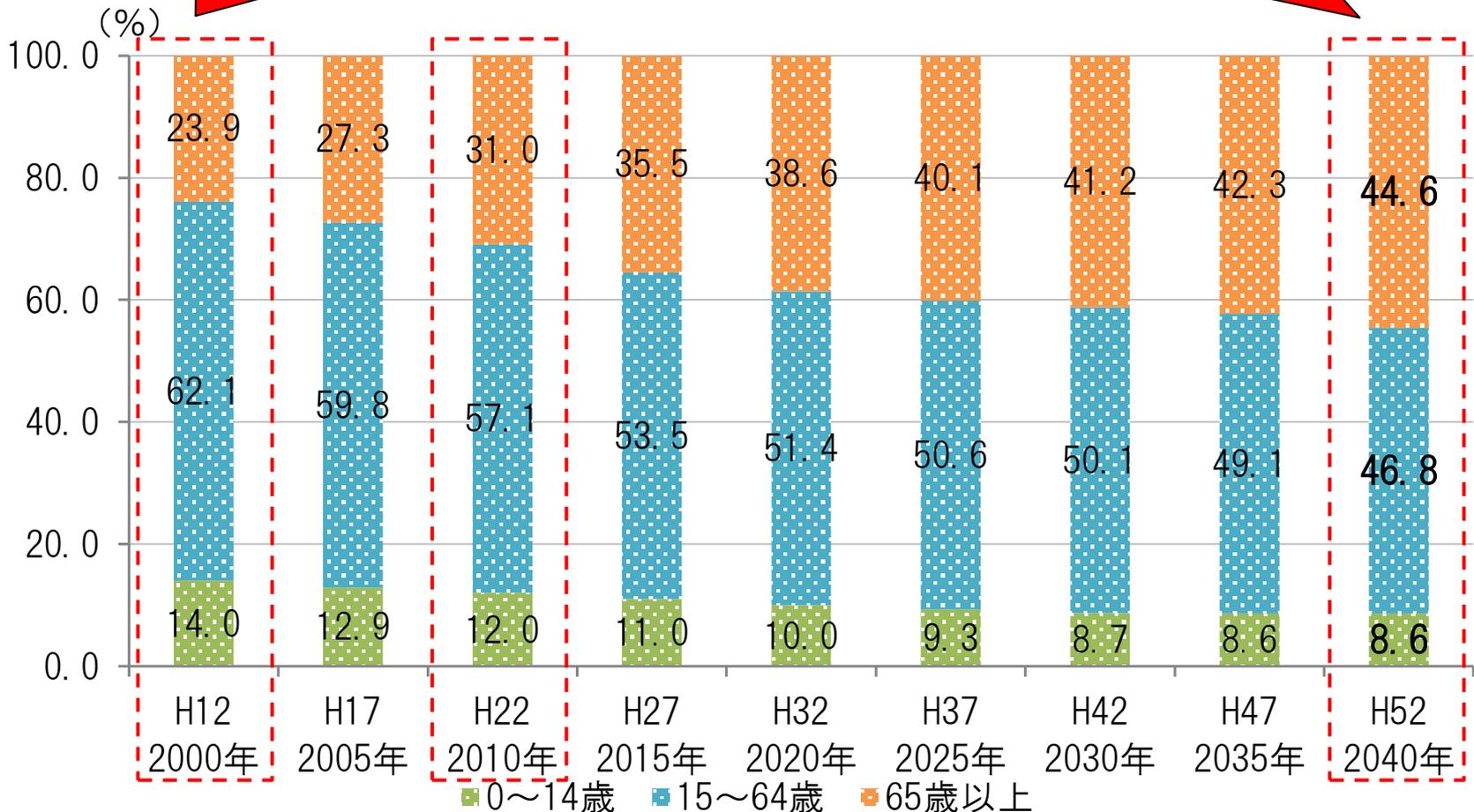


図 年齢3区分別推計人口比

資料：国勢調査（平成22年），国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

将来推計人口（総人口）

【H22総人口】

【H52総人口】

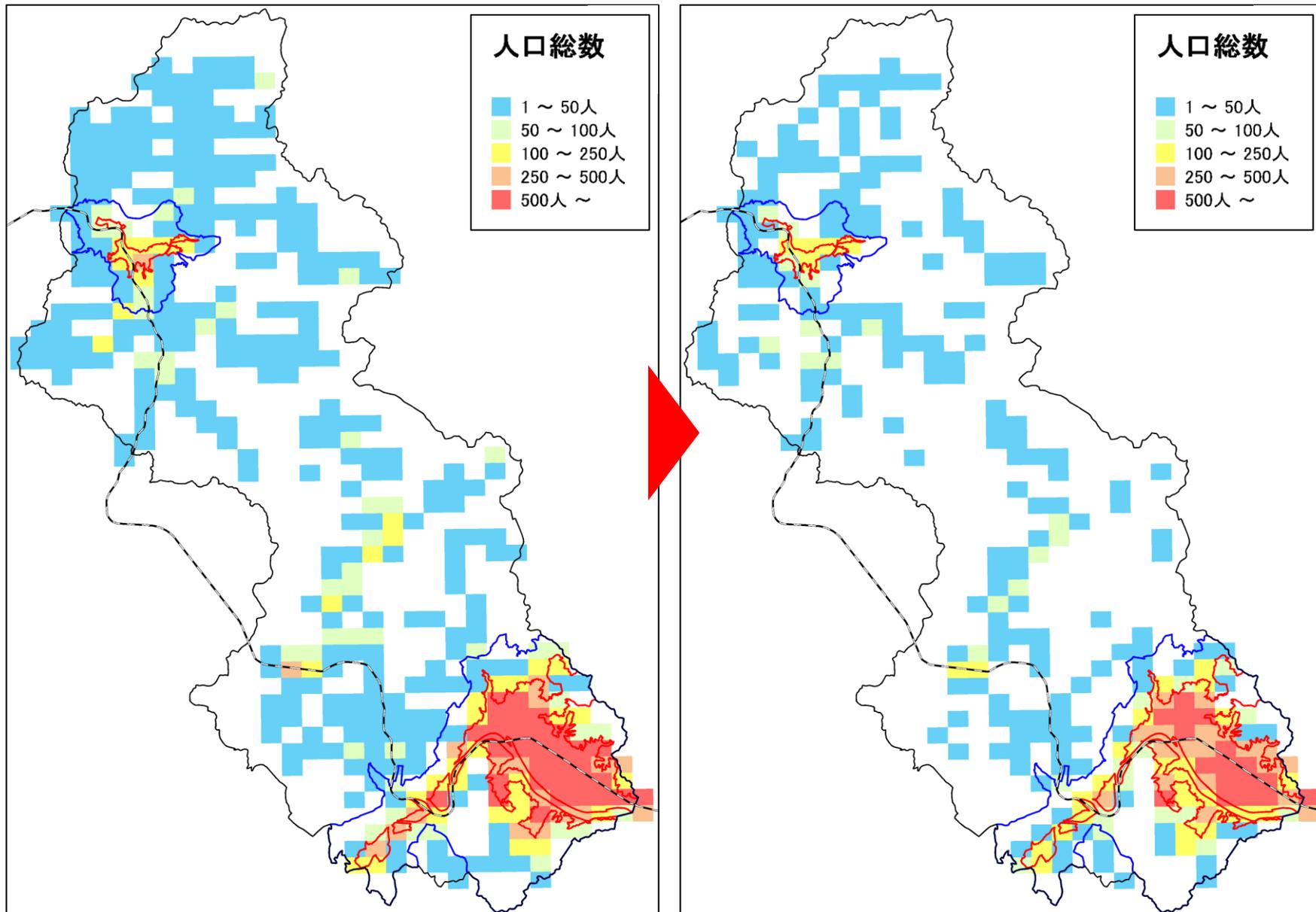


図 将来推計人口（500mメッシュ）

資料：国勢調査（平成22年），国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

将来推計人口（総人口）

○現在、市街地には比較的人口が集中しているが、今後は、市街地においても、人口減少が進行することが予測。

【H22総人口】

【H52総人口】

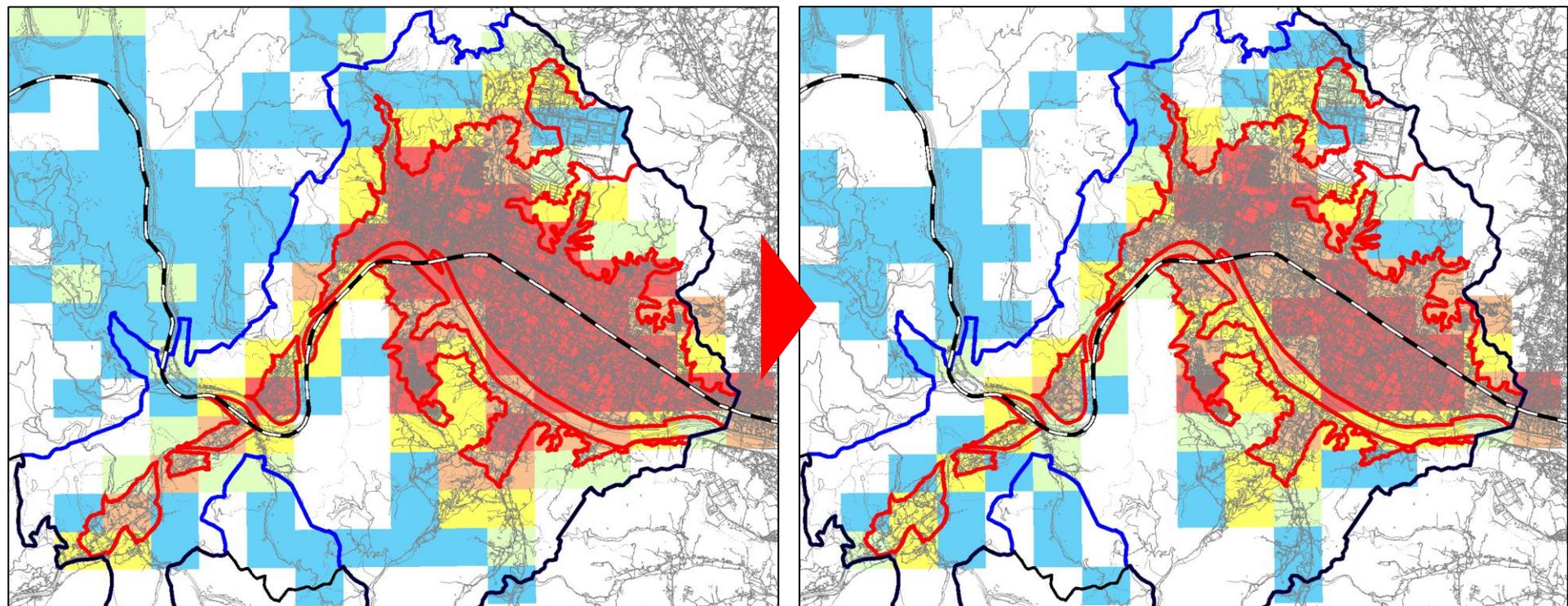


図 将来推計人口（500mメッシュ）

人口総数	
■	1 ~ 50人
■	50 ~ 100人
■	100 ~ 250人
■	250 ~ 500人
■	500人 ~

**このままの状況が続くと、どのような問題が生じるのか
府中市の現状と都市づくりの課題**

府中市の現状と都市づくりの課題のまとめ（府中市全体）

- 人口・土地利用・都市機能・公共交通・地価・財政・災害の視点から、府中市の現状を整理。
- 現状をふまえ、府中市における都市づくりの課題を整理。

図 都市の現状と都市づくりの課題

	人口	土地利用	都市機能	公共交通	地価	財政	災害
都市の現状	<ul style="list-style-type: none"> ○人口は減少時代に突入。 ○高齢者は減少するが、高齢者率は増加。 ○人口密度はS40年以降、急激に減少。 ○人口は市中心部に概ね集中。 	<ul style="list-style-type: none"> ○DID面積は45年間で約2.9倍増加。 ○住宅数の増加に伴い、空き家率は増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設は市街地中心部に概ね立地。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自家用車利用が多く、公共交通は衰退。 ○交通空白地域の居住者は総人口の1/4に達する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市街地における固定資産税は大きな割合を占める。 ○一方、市街地の地価は減少傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会保障費は、増加が予測。 ○公共施設の維持・更新費は大幅な増加見込み。 ○自主財源比率は減少傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市街地内にも災害発生のおそれのある地区が存在。

人口減少・高齢社会の進展

○約30年後、人口は約36%減少 ○概ね2人に1人が高齢者 ○経済活動を支える生産年齢人口が大幅に減少（約1万人減少）

	公共交通の 利便性、持続可能性	生活サービス施設の 利便性、持続可能性	高齢者の福祉、健康	災害等に対する安全性	財政の健全性
都市づくりの課題	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少に伴い、現在多くの人口をカバーしている公共交通のサービス水準の低下や路線の廃止が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少に伴い、生活に必要なサービスの喪失が危惧される。 ○低密度な市街地の形成や中心部の活力・賑わいの低下が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化率が高くなる一方で、公共交通のサービス水準が必ずしも高いわけではないため、外出機会の創出が危惧される。 ○多くの人口をカバーしている病院、福祉施設が人口減少に伴い喪失される可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市街地にも土砂災害などの恐れのある区域が存在しており、将来に渡ってもこうした地域に引き続き居住することが懸念され、市民生活の安全性に支障をきたす可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路や下水道などの社会基盤が今後老朽化し、必要な経費が増加していくことから財政状況が深刻化する恐れがある。 ○固定資産税の大部分を占める市街地の人口減少によりさらなる歳入の減少が懸念される。

課題 1 公共交通の利便性、持続可能性

人口減少に伴い、現在多くの人口をカバーしている公共交通のサービス水準の低下や路線の廃止が懸念される。

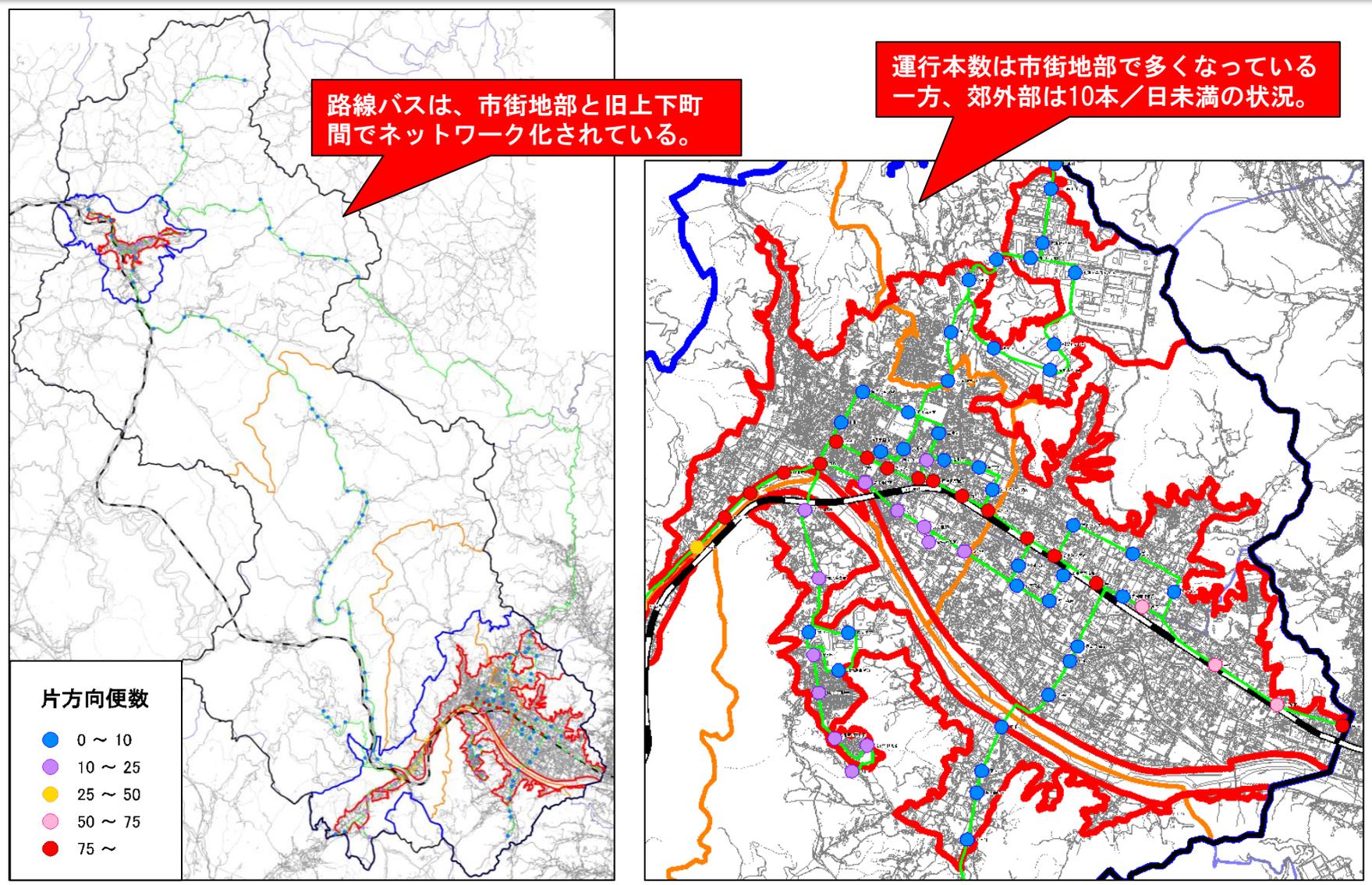
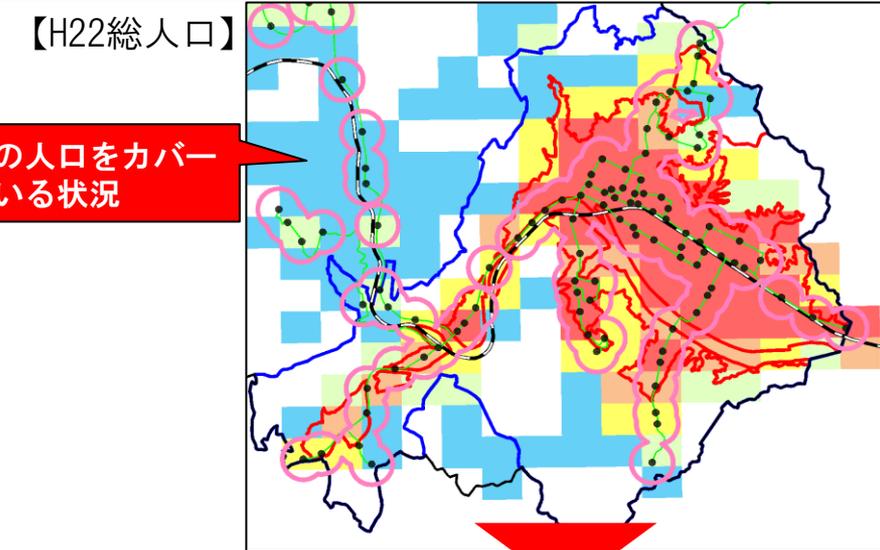
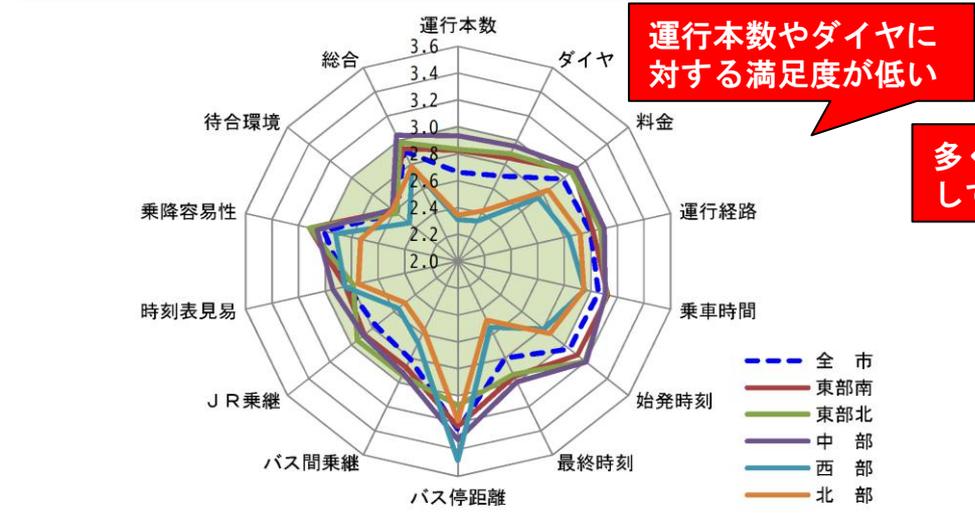


図 路線バスの片方向日便数 10

資料：府中市バスマップ，中国バス時刻表

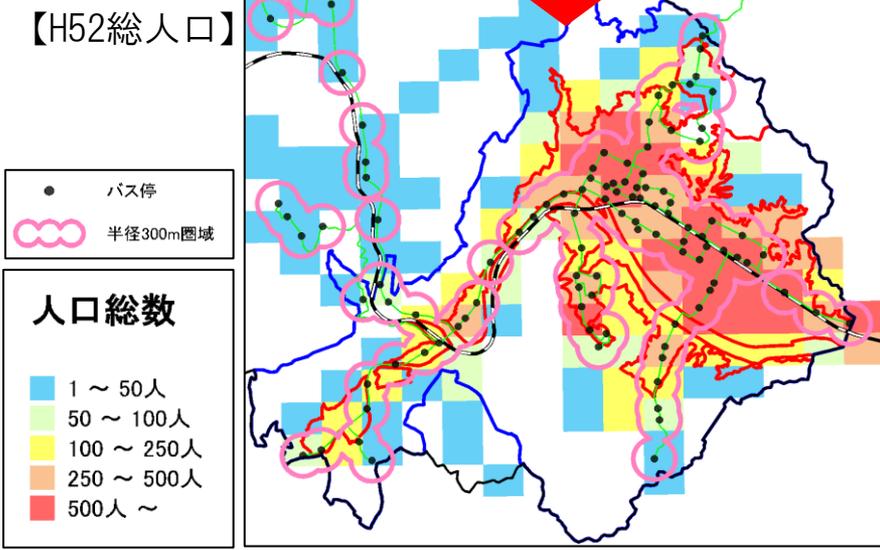
課題 1 公共交通の利便性、持続可能性

人口減少に伴い、現在多くの人口をカバーしている公共交通のサービス水準の低下や路線の廃止が懸念される。



注) 満足度: 各選択肢の満足度の評価値を「満足」5、「やや満足」4、「どちらでもない」3、「やや不満」2、「不満」1とし、その平均値。満足度は3を中心に1から5の範囲で示され、3を超え数値が高いほど満足度は高く、3未満で数値が低いほど不満度が高い

図 路線バスのサービス満足度



運転免許の保有状況に関わらず、公共交通利用者は少ない

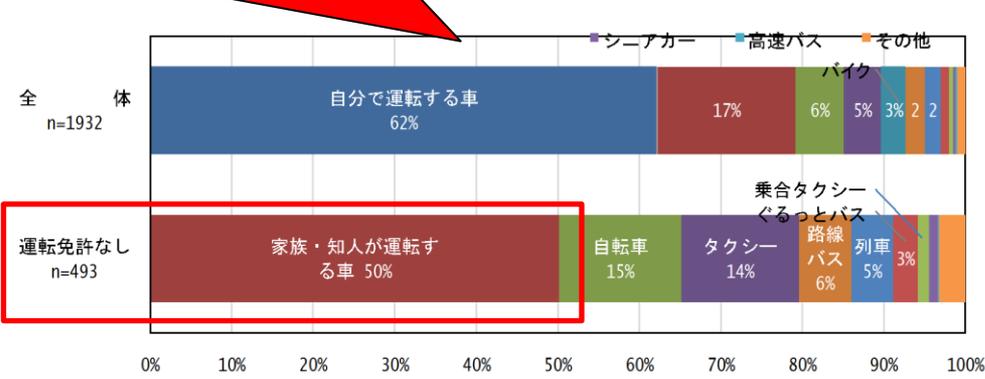


図 普段最も利用する交通手段

図 バス停半径300m徒歩圏と人口メッシュ

課題2 生活サービス施設の利便性、持続可能性

低密度な市街地の形成や中心部の活力・賑わいの低下が懸念される。

中心市街地の店舗数や年間販売額は、過去10年間で概ね半減している

現在、人口密度の高い中心市街地においても、低密度化が進む

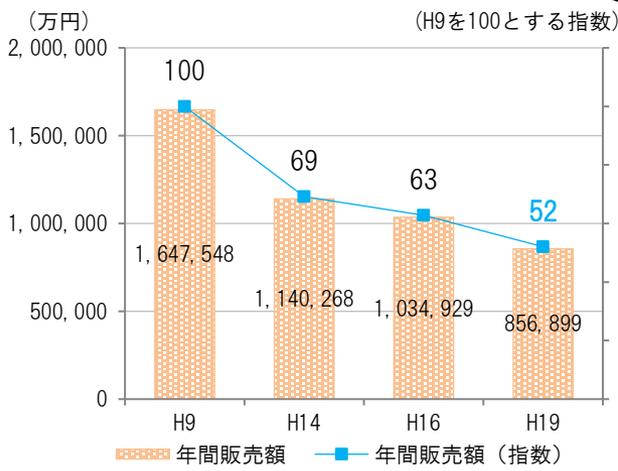


図 中心部の年間販売額

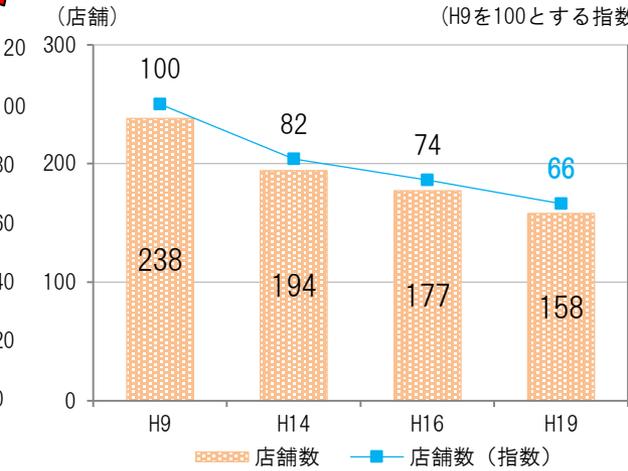
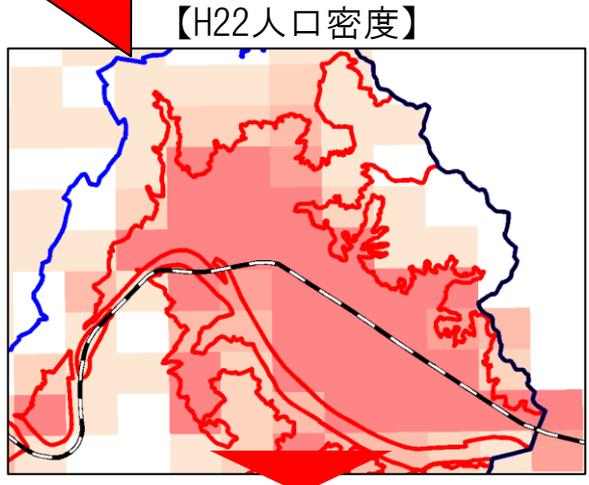


図 中心部の店舗数



生産年齢人口の減少が目立つ一方、高齢者は増加している

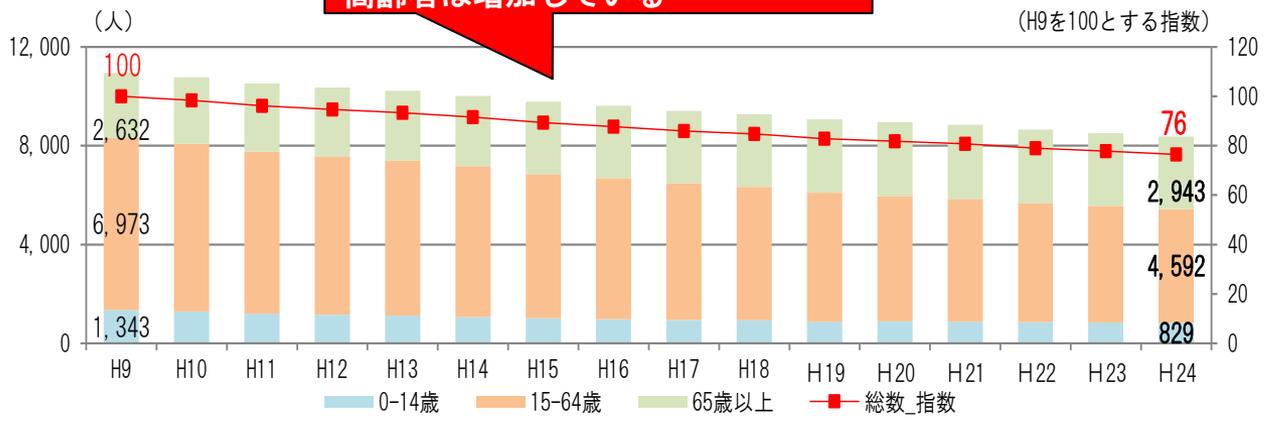


図 中心市街地の年齢3区分別人口推移

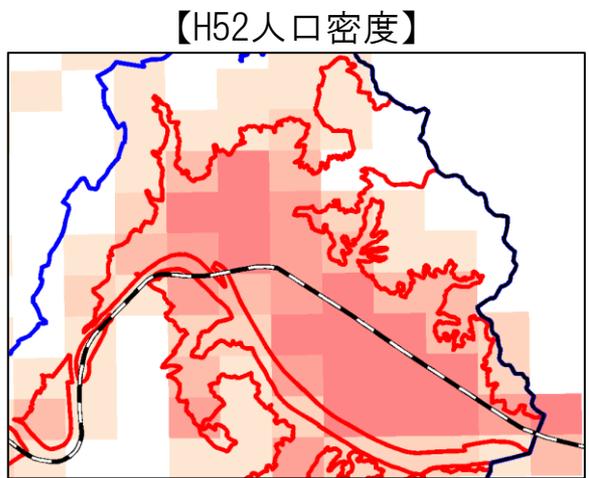


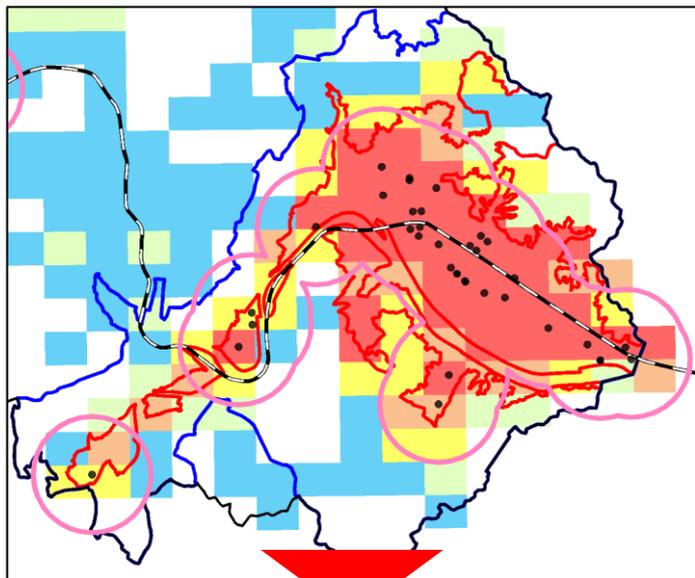
図 将来推計人口の人口密度

資料：第二期府中市中心市街地活性化基本計画資料，国勢調査（平成22年），国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

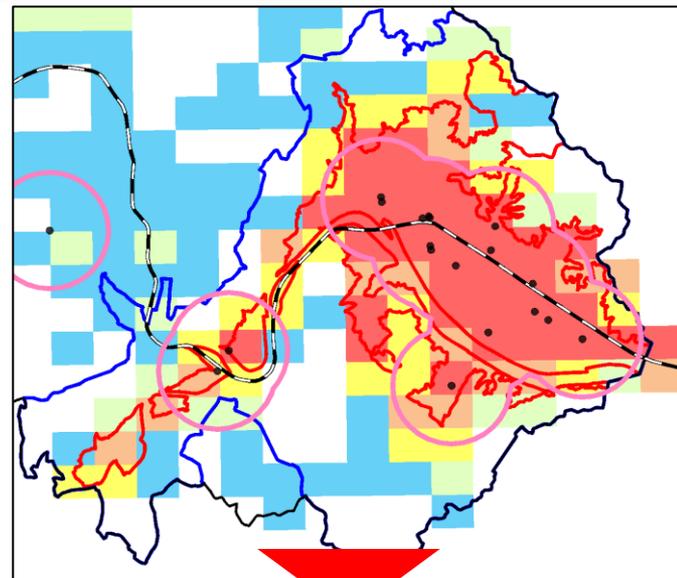
課題2 生活サービス施設の利便性、持続可能性

人口減少に伴い、生活に必要なサービスの喪失が危惧される。

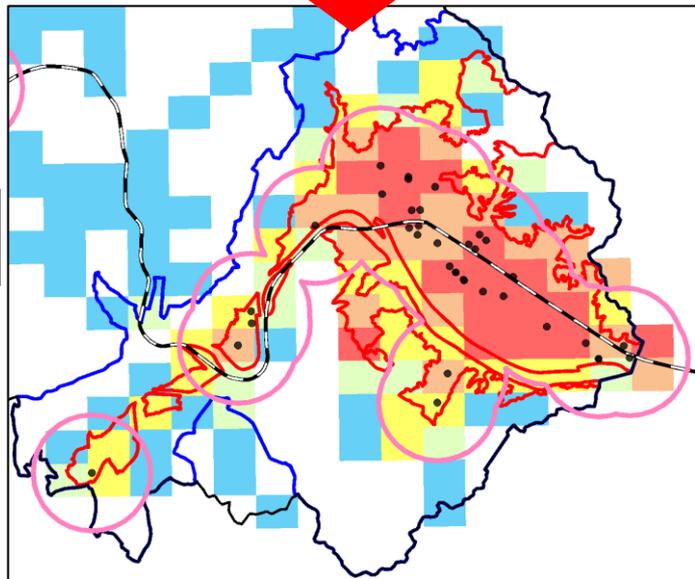
【H22総人口】



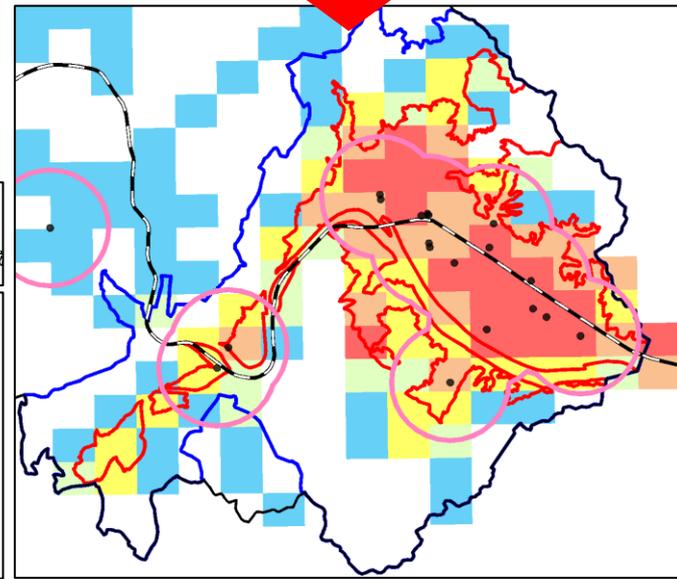
【H22総人口】



【H52総人口】



【H52総人口】



● 商業施設
○ 半径800m圏域

人口総数

- 1 ~ 50人
- 50 ~ 100人
- 100 ~ 250人
- 250 ~ 500人
- 500人 ~

● 金融施設
○ 半径800m圏域

人口総数

- 1 ~ 50人
- 50 ~ 100人
- 100 ~ 250人
- 250 ~ 500人
- 500人 ~

図 商業施設と人口分布

図 金融施設と人口分布

資料：国勢調査（平成22年），国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計），全国大型小売店総覧，iタウンページ

課題3 高齢者の福祉、健康

多くの人口をカバーしている病院、福祉施設が人口減少に伴い喪失される可能性がある。

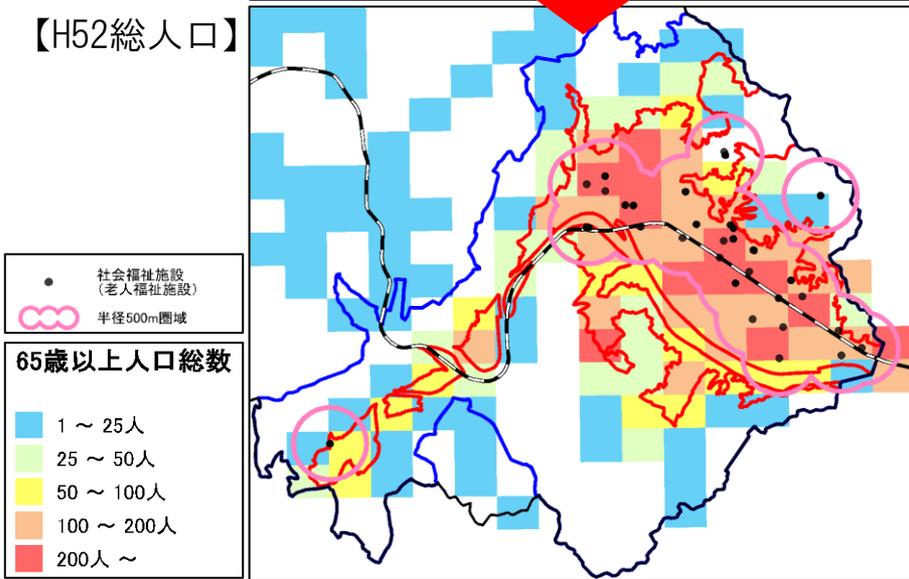
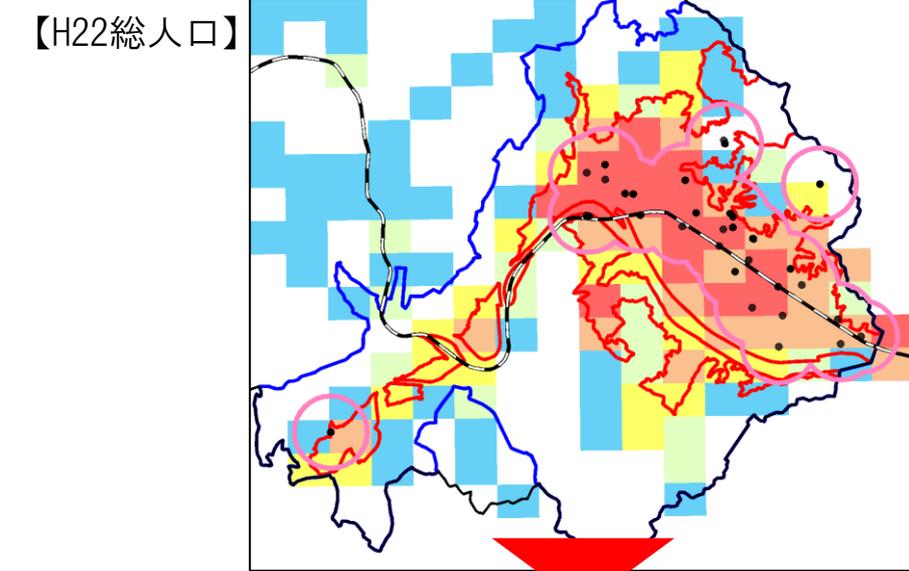
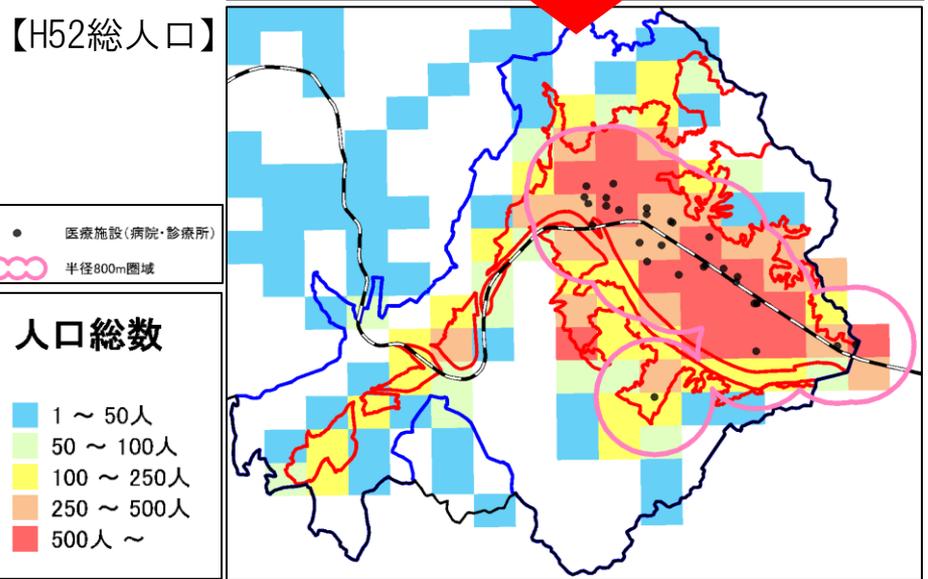
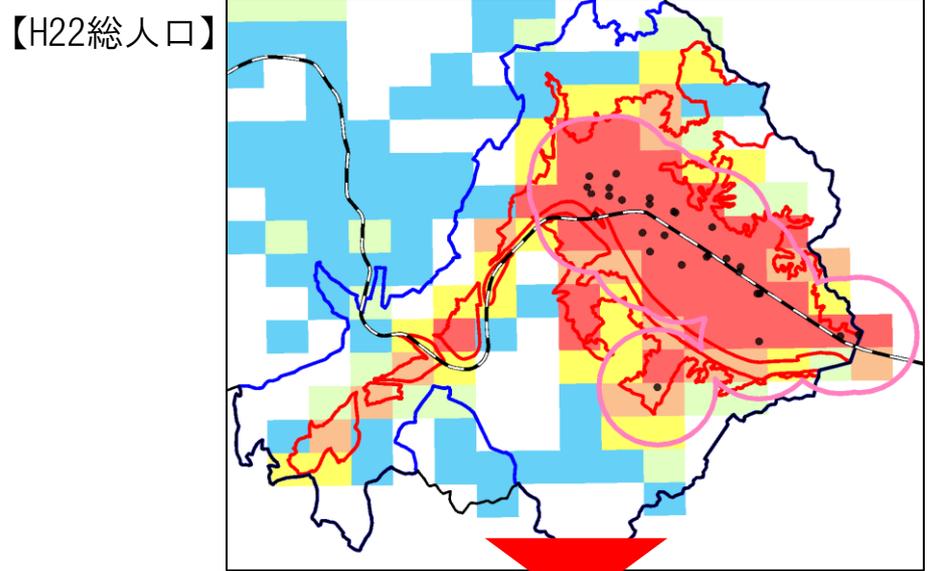


図 医療施設(病院・診療所)と人口分布

図 社会福祉施設(老人福祉施設)と65歳以上人口分布

資料：国勢調査(平成22年)，国立社会保障・人口問題研究所(平成25年3月推計)，府中市資料

課題3 高齢者の福祉、健康

高齢化率が高くなる一方で、公共交通のサービス水準が必ずしも高いわけではないため、外出機会の創出が危惧される。

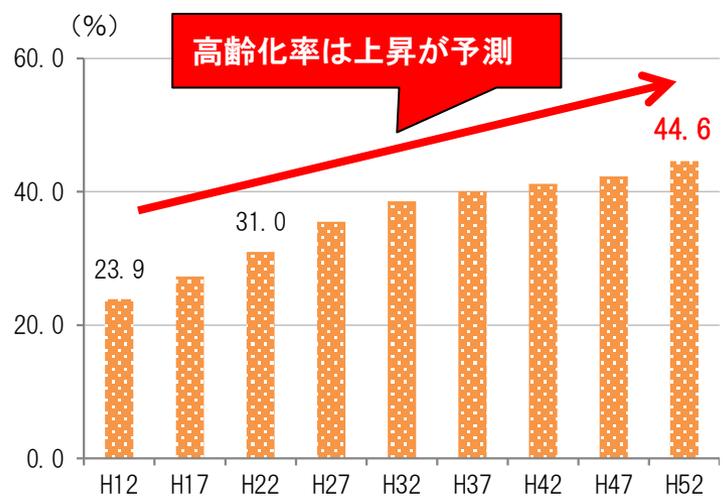


図 65歳以上推計人口比

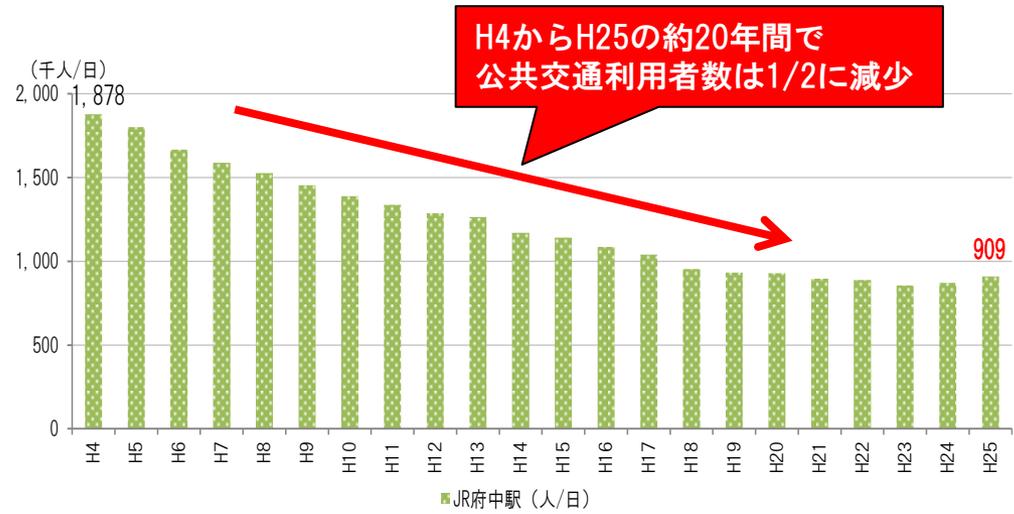


図 府中市の公共交通利用状況

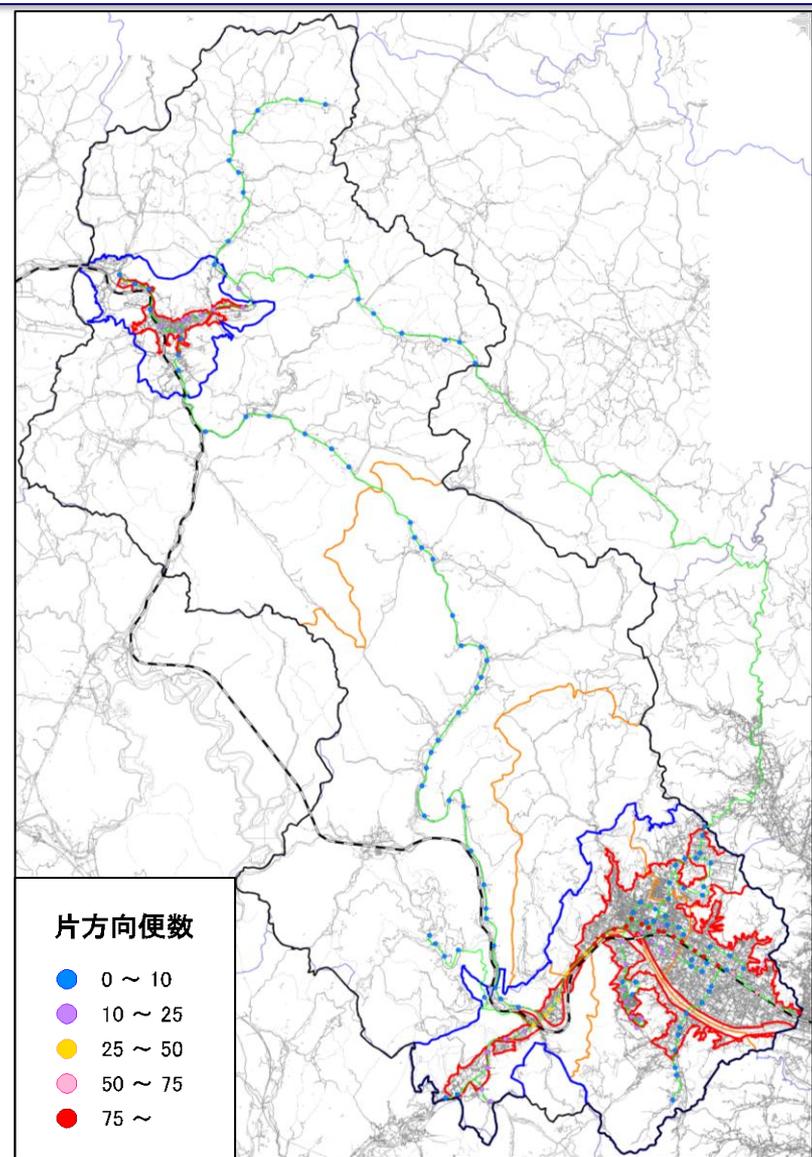


図 路線バスの片方向日便数

資料：府中市バスマップ，中国バス時刻表

課題4 災害等に対する安全性

市街地にも土砂災害などの恐れのある区域が存在しており、将来に渡ってもこうした地域に引き続き居住することが懸念され、市民生活の安全性に支障をきたす可能性がある。

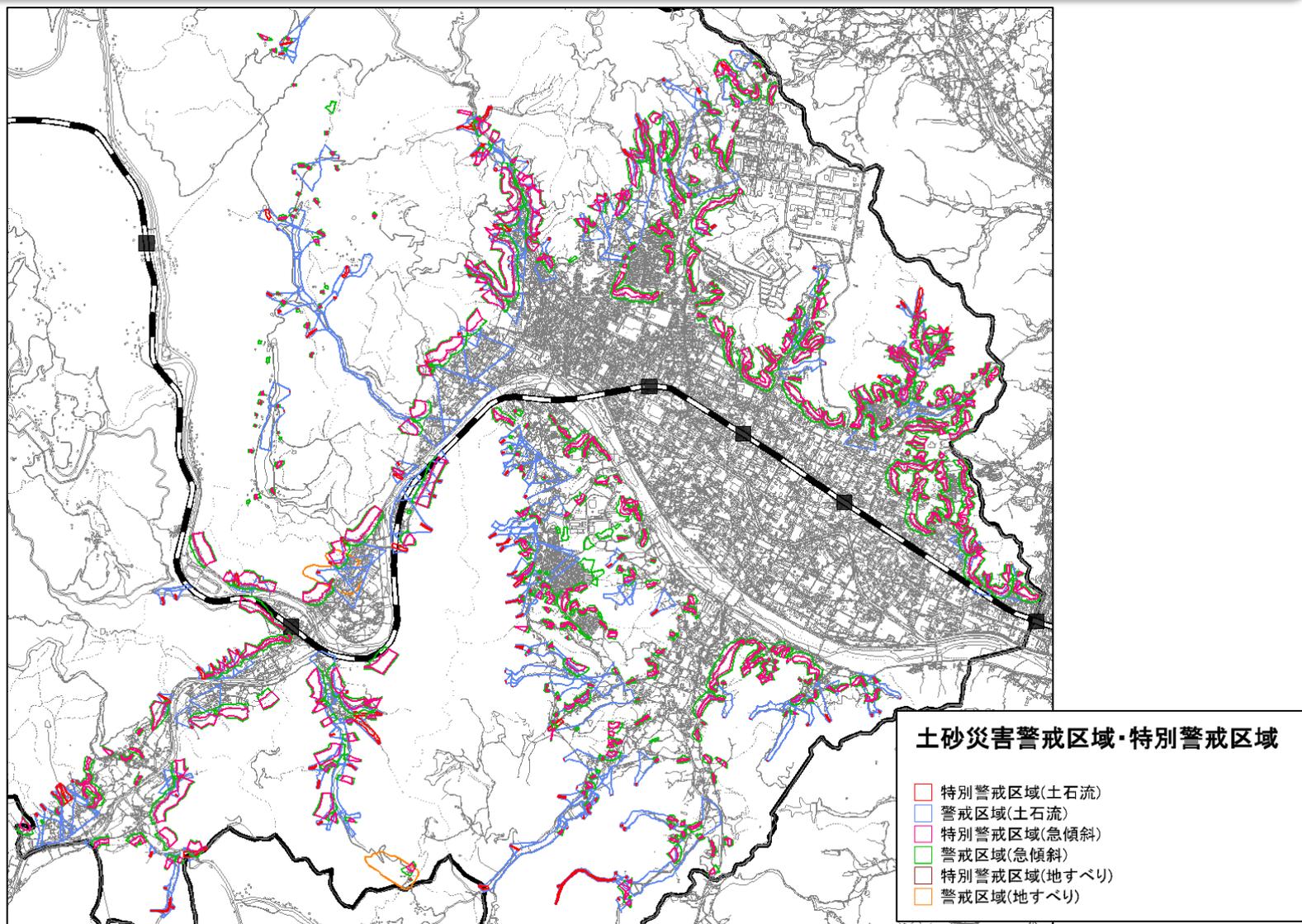


図 土砂災害特別警戒区域等

課題4 災害等に対する安全性

市街地にも土砂災害などの恐れのある区域が存在しており、将来に渡ってもこうした地域に引き続き居住することが懸念され、市民生活の安全性に支障をきたす可能性がある。

【H22総人口】

【H52総人口】

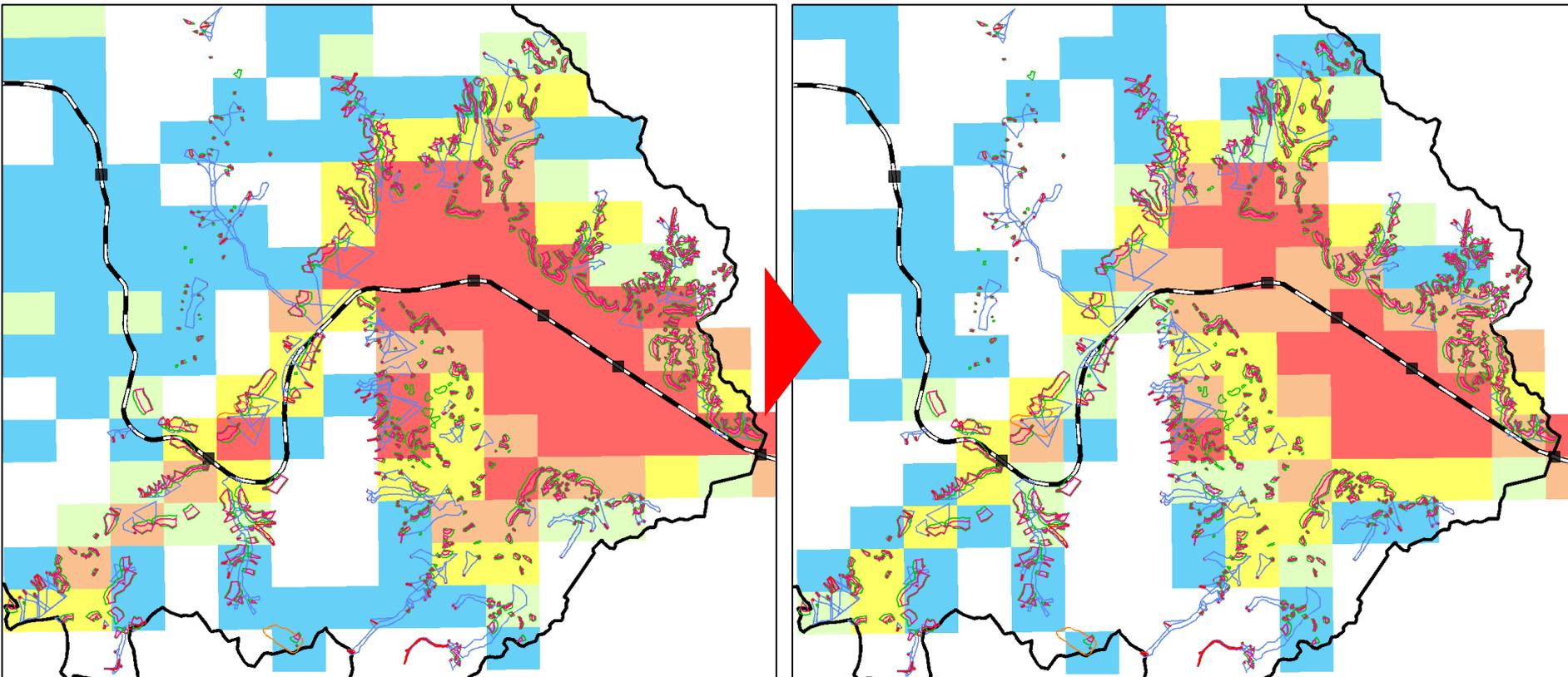


図 土砂災害特別警戒区域等と人口メッシュ

人口総数	土砂災害警戒区域・特別警戒区域
1 ~ 50人	特別警戒区域(土石流)
50 ~ 100人	警戒区域(土石流)
100 ~ 250人	特別警戒区域(急傾斜)
250 ~ 500人	警戒区域(急傾斜)
500人 ~	特別警戒区域(地すべり)
	警戒区域(地すべり)

資料：土砂災害ポータルひろしま

課題4 災害等に対する安全性

府中市 土砂・浸水ハザードマップ

広谷町・中須町・鶯飼町

このマップは、土砂災害や洪水による被害のおそれのある箇所や、避難場所などを示したものです。**自宅付近の避難場所や災害危険箇所**を確認し、いざという時に落ち着いて行動できるよう、日頃からこのハザードマップを使って家族や地域で話し合ってください。

お問い合わせ先 府中市 総務部 総務課 生活安全係
広島県府中市府前川 315 電話：(0847) 43-7211

緊急時の連絡先

災害用伝言ダイヤル「171」

緊急電話番号

119：消防、火災、救急、警察の通報

110：警察、交番、警察の通報

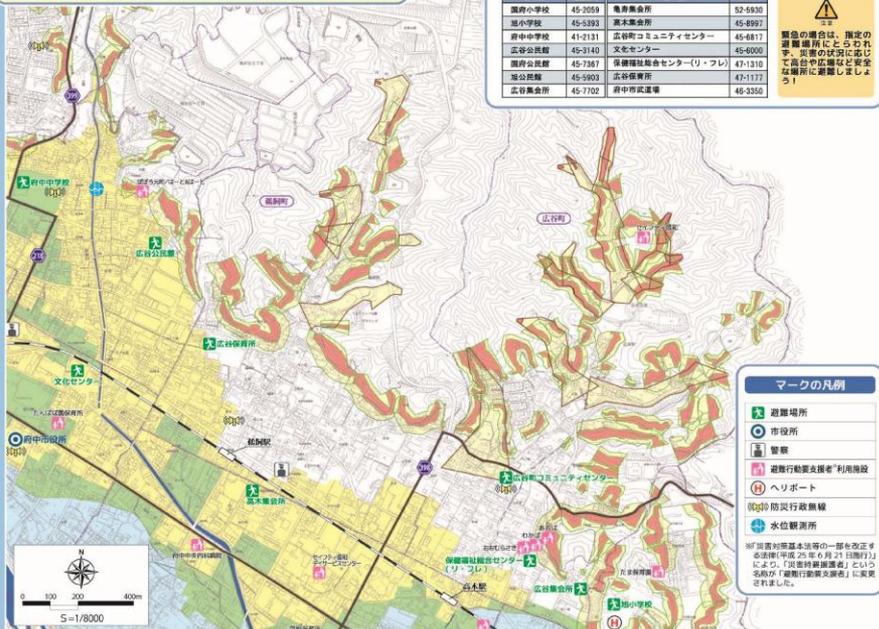
市外局番：00-0000 ▶ 30秒

市内局番：▶ 30秒

九 避難場所一覧

名称	電話番号	名称	電話番号
園崎小学校	45-2059	鳥居倉庫所	52-5830
道小学校	45-5393	渡本倉庫所	45-8997
府中中学校	41-2131	広谷町コミュニティセンター	45-6817
文芸センター	45-2140	文芸センター	45-6002
府中公民館	45-7387	保健福祉センター(リ・フ)	47-1130
福公民館	45-5903	広谷倉庫所	47-1177
広谷倉庫所	45-7102	府中市武道場	46-3350

避難の機会には、指定の避難場所にとらわれず、災害の状況に応じて可能な避難場所に変更してください。



マークの凡例

- 避難場所
- 市役所
- 警察
- 避難行動要支援者利用施設
- ヘリポート
- 防災行政無線
- 水位観測所

※「災害対策基本法」の一部を改正する法律(平成25年9月21日施行)により、「災害時要援護者」という区分が「避難行動要支援者」という区分に「避難行動要支援者」に変更されました。

災害危険箇所の凡例

■土砂災害

土砂災害警戒区域・特別警戒区域は、「土砂災害防止法」という法律に基づいて区域を指定しています。

かけ崩れ

- 土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)
- 土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)
- 急傾斜地崩壊危険箇所
- 急傾斜地の崩壊により被害が想定される区域

土石流

- 土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)
- 土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)
- 土石流により被害が想定される区域

■浸水想定区域

芦田川、砂川、出口川の浸水想定区域を算定したものであり、算定される最大の浸水想定区域を示しています。
【計算に用いた雨量】

(浸水の深さの目安)

- 5.0m以上
- 2.0m～5.0m未満
- 1.0m～2.0m未満
- 0.5m～1.0m未満
- 0.5m未満

災害危険箇所は、避難を中心とした防災対策を進めるためのものであり、災害や被害の発生を回避するものではありません。区域内外に関わらず、早めの避難を心がけてください。

府中市 土砂・浸水ハザードマップ

府中町・元町

このマップは、土砂災害や洪水による被害のおそれのある箇所や、避難場所などを示したものです。**自宅付近の避難場所や災害危険箇所**を確認し、いざという時に落ち着いて行動できるよう、日頃からこのハザードマップを使って家族や地域で話し合ってください。

お問い合わせ先 府中市 総務部 総務課 生活安全係
広島県府中市府前川 315 電話：(0847) 43-7211

緊急時の連絡先

災害用伝言ダイヤル「171」

緊急電話番号

119：消防、火災、救急、警察の通報

110：警察、交番、警察の通報

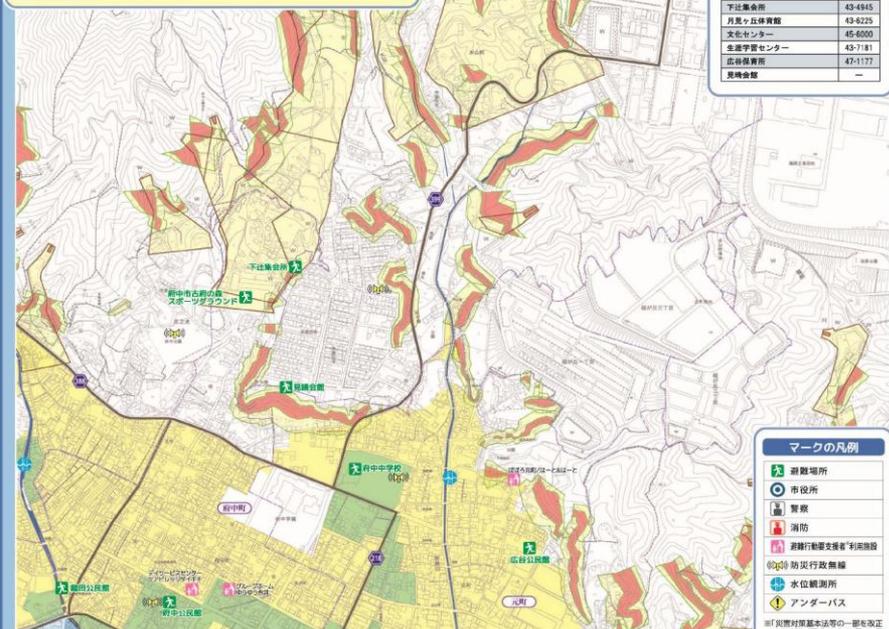
市外局番：00-0000 ▶ 30秒

市内局番：▶ 30秒

九 避難場所一覧

名称	電話番号	名称	電話番号
府中自由公民館(オーグランド)	41-3131	府中公民館	44-4938
府中公民館	45-3140	土砂公民館	45-3140
土砂公民館	41-3142	下庄公民館	43-4845
下庄公民館	43-4845	月見ヶ丘市民館	43-2220
月見ヶ丘市民館	43-2220	文芸センター	45-6002
文芸センター	45-6002	生涯学習センター	43-1781
生涯学習センター	43-1781	広谷倉庫所	47-1177
広谷倉庫所	47-1177	見待倉庫	—

避難の機会には、指定の避難場所にとらわれず、災害の状況に応じて可能な避難場所に変更してください。



マークの凡例

- 避難場所
- 市役所
- 警察
- 消防
- 避難行動要支援者利用施設
- 防災行政無線
- 水位観測所
- アンダーパス

※「災害対策基本法」の一部を改正する法律(平成25年9月21日施行)により、「災害時要援護者」という区分が「避難行動要支援者」という区分に「避難行動要支援者」に変更されました。

災害危険箇所の凡例

■土砂災害

土砂災害警戒区域・特別警戒区域は、「土砂災害防止法」という法律に基づいて区域を指定しています。

かけ崩れ

- 土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)
- 土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)
- 急傾斜地崩壊危険箇所
- 急傾斜地の崩壊により被害が想定される区域

土石流

- 土砂災害特別警戒区域 (レッドゾーン)
- 土砂災害警戒区域 (イエローゾーン)
- 土石流により被害が想定される区域

■浸水想定区域

芦田川、砂川、出口川の浸水想定区域を算定したものであり、算定される最大の浸水想定区域を示しています。
【計算に用いた雨量】

(浸水の深さの目安)

- 5.0m以上
- 2.0m～5.0m未満
- 1.0m～2.0m未満
- 0.5m～1.0m未満
- 0.5m未満

災害危険箇所は、避難を中心とした防災対策を進めるためのものであり、災害や被害の発生を回避するものではありません。区域内外に関わらず、早めの避難を心がけてください。

課題5 財政の健全性

道路や下水道などの社会基盤が今後老朽化し、必要な経費が増加していくことから財政状況が深刻化する恐れがある。

公共施設の更新費用推計

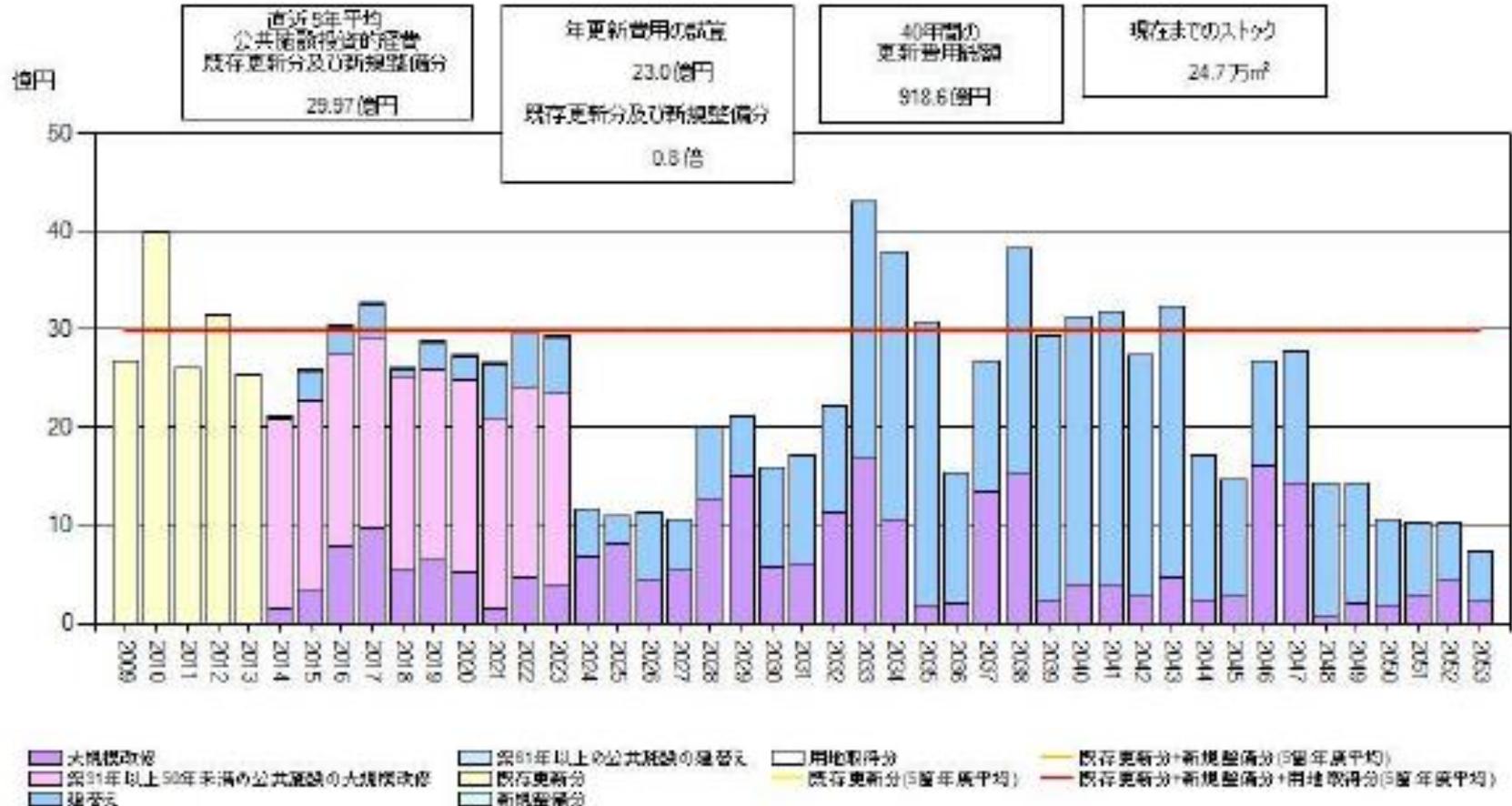
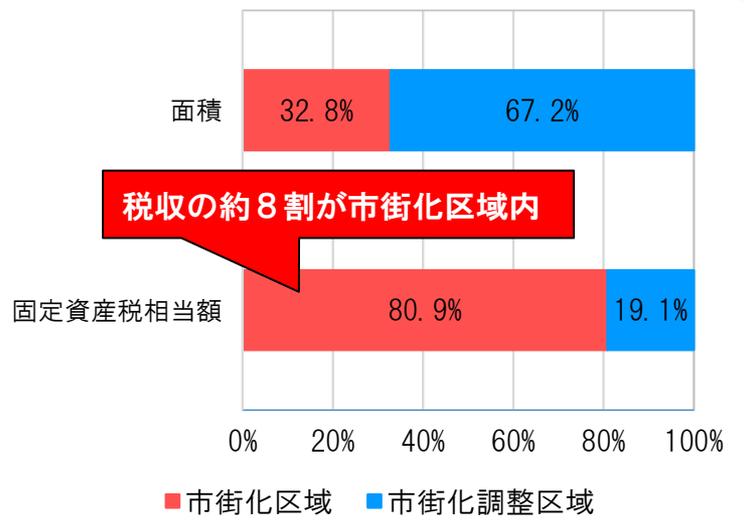


図 公共施設の更新費用推計

課題5 財政の健全性

固定資産税の大部分を占める市街地の人口減少によりさらなる歳入の減少が懸念される。



税収の約8割が市街化区域内

図 区域の面積と固定資産税の関係

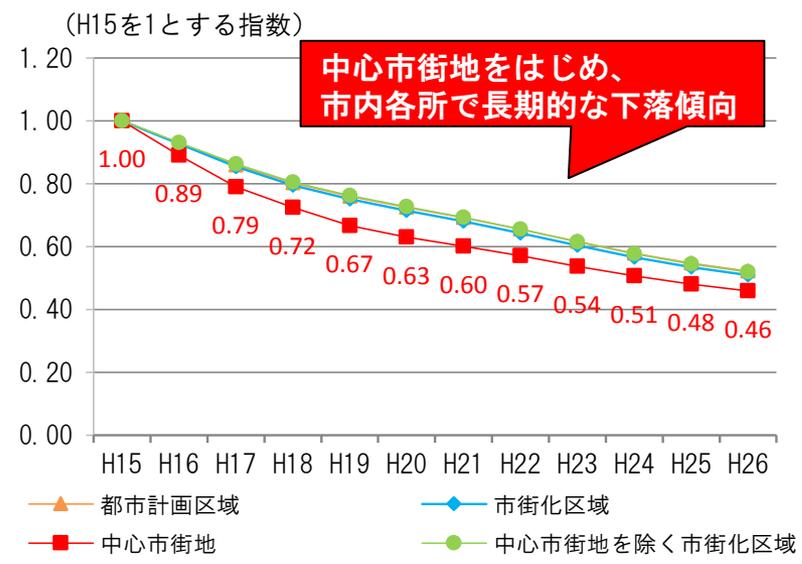


図 地域別の地価の減少率

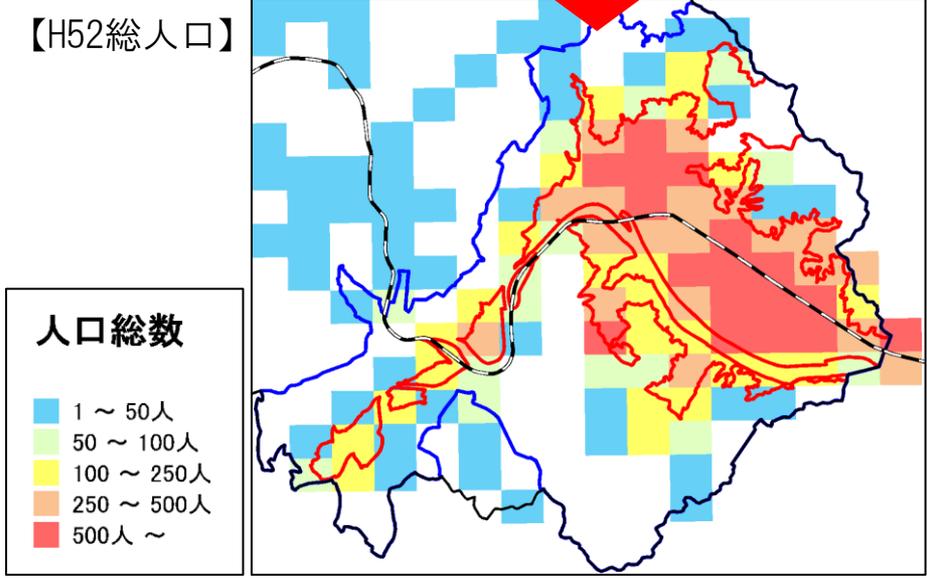
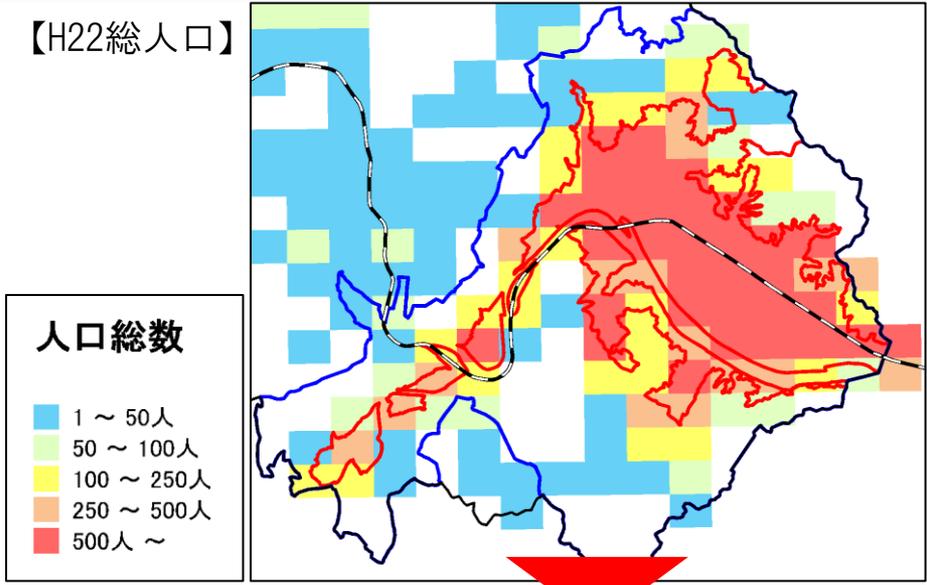


図 H22-H52の人口推計 (500mメッシュ)

資料：家屋課税台帳（平成27年），府中市統計要覧，国勢調査（平成22年），国立社会保障・人口問題研究所（平成25年3月推計）

府中市の現状と都市づくりの課題のまとめ（府中市全体）

- 人口・土地利用・都市機能・公共交通・地価・財政・災害の視点から、府中市の現状を整理。
- 現状をふまえ、府中市における都市づくりの課題を整理。

図 都市の現状と都市づくりの課題（再掲）

	人口	土地利用	都市機能	公共交通	地価	財政	災害
都市の現状	<ul style="list-style-type: none"> ○人口は減少時代に突入。 ○高齢者は減少するが、高齢者率は増加。 ○人口密度はS40年以降、急激に減少。 ○人口は市中心部に概ね集中。 	<ul style="list-style-type: none"> ○DID面積は45年間で約2.9倍増加。 ○住宅数の増加に伴い、空き家率は増加。 	<ul style="list-style-type: none"> ○施設は市街地中心部に概ね立地。 	<ul style="list-style-type: none"> ○自家用車利用が多く、公共交通は衰退。 ○交通空白地域の居住者は総人口の1/4に達する。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市街地における固定資産税は大きな割合を占める。 ○一方、市街地の地価は減少傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> ○社会保障費は、増加が予測。 ○公共施設の維持・更新費は大幅な増加見込み。 ○自主財源比率は減少傾向。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市街地内にも災害発生のおそれのある地区が存在。

人口減少・高齢社会の進展

○約30年後、人口は約36%減少 ○概ね2人に1人が高齢者 ○経済活動を支える生産年齢人口が大幅に減少（約1万人減少）

	公共交通の 利便性、持続可能性	生活サービス施設の 利便性、持続可能性	高齢者の福祉、健康	災害等に対する安全性	財政の健全性
都市づくりの課題	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少に伴い、現在多くの人口をカバーしている公共交通のサービス水準の低下や路線の廃止が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○人口減少に伴い、生活に必要なサービスの喪失が危惧される。 ○低密度な市街地の形成や中心部の活力・賑わいの低下が懸念される。 	<ul style="list-style-type: none"> ○高齢化率が高くなる一方で、公共交通のサービス水準が必ずしも高いわけではないため、外出機会の創出が危惧される。 ○多くの人口をカバーしている病院、福祉施設が人口減少に伴い喪失される可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○市街地にも土砂災害などの恐れのある区域が存在しており、将来に渡ってもこうした地域に引き続き居住することが懸念され、市民生活の安全性に支障をきたす可能性がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ○道路や下水道などの社会基盤が今後老朽化し、必要な経費が増加していくことから財政状況が深刻化する恐れがある。 ○固定資産税の大部分を占める市街地の人口減少によりさらなる歳入の減少が懸念される。

地区別の現状と都市づくりの課題の整理

評価地区の設定

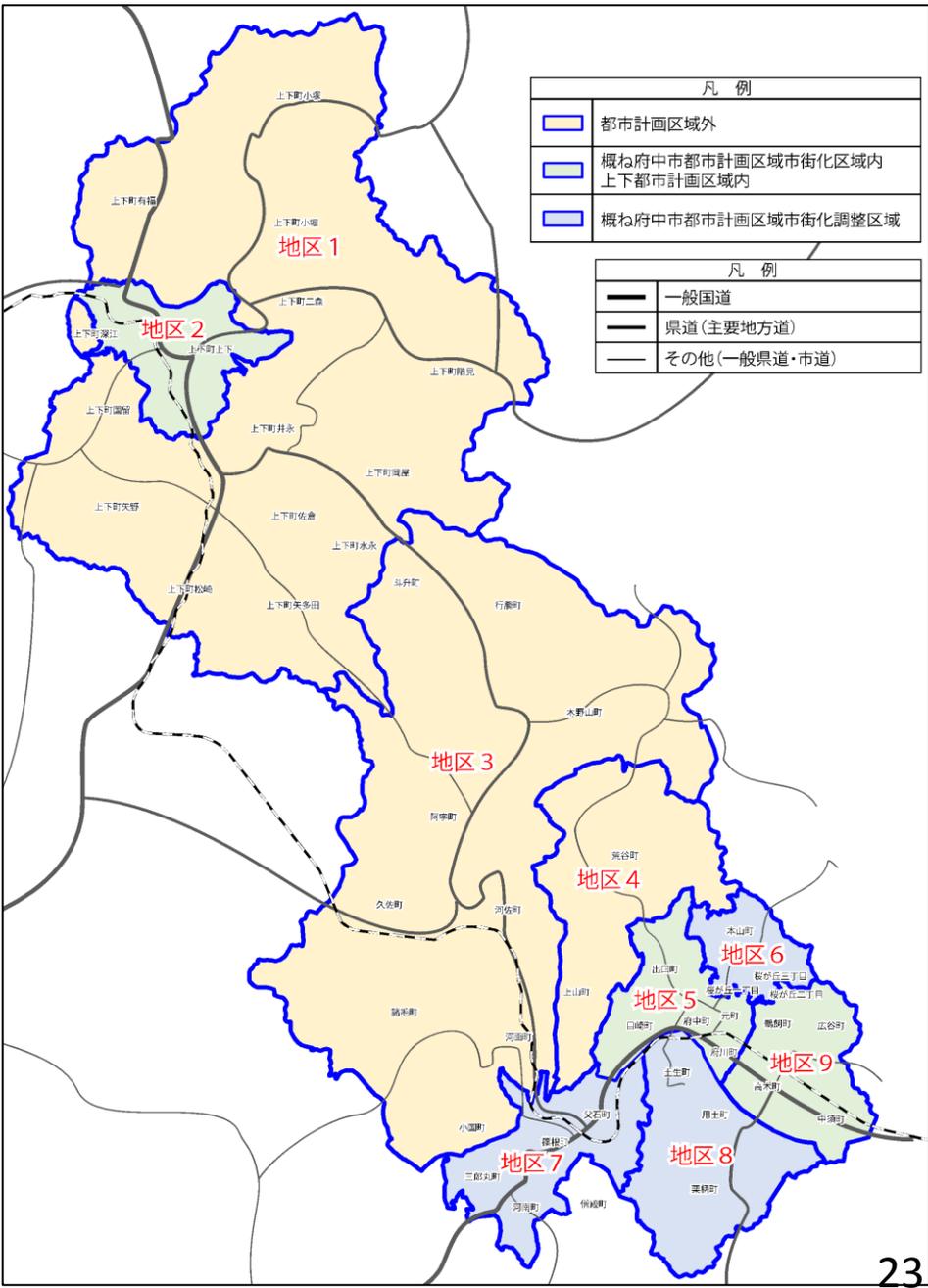


表 評価地区

地区1	(上下町上下の一部、上下町深江の一部、上下町国留の一部、上下町矢野の一部、上下町矢多田、上下町松崎、上下町井永の一部、上下町佐倉、上下町水永、上下町岡屋、上下町階見、上下町二森、上下町小堀の一部、上下町小塚、上下町有福)
地区2	上下都市計画区域(上下町上下の一部、上下町深江の一部、上下町国留の一部、上下町矢野の一部、上下町井永の一部、上下町二森、上下町小堀の一部、上下町有福)
地区3	(河面町一部、河佐町、久佐町、諸毛町、小国町一部、阿字町、木野山町、行藤町、斗升町)
地区4	(本山町の一部、上山町、荒谷町)
地区5	(府川町、府中町、元町、目崎町、出口町)
地区6	工業団地等(本山工業団地、鶴飼工業団地、桜が丘一丁目、桜が丘二丁目、桜が丘三丁目、本山町の一部)
地区7	市街化区域西部の集落市街地(三郎丸町、篠根町、父石町、僧殿町・河南町・河面町一部)
地区8	市街化区域南部の集落市街地(栗柄町、用土町、土生町)
地区9	市街化区域東部の住・工・農の土地利用が混在した地域(高木町、中須町、広谷町、鶴飼町)

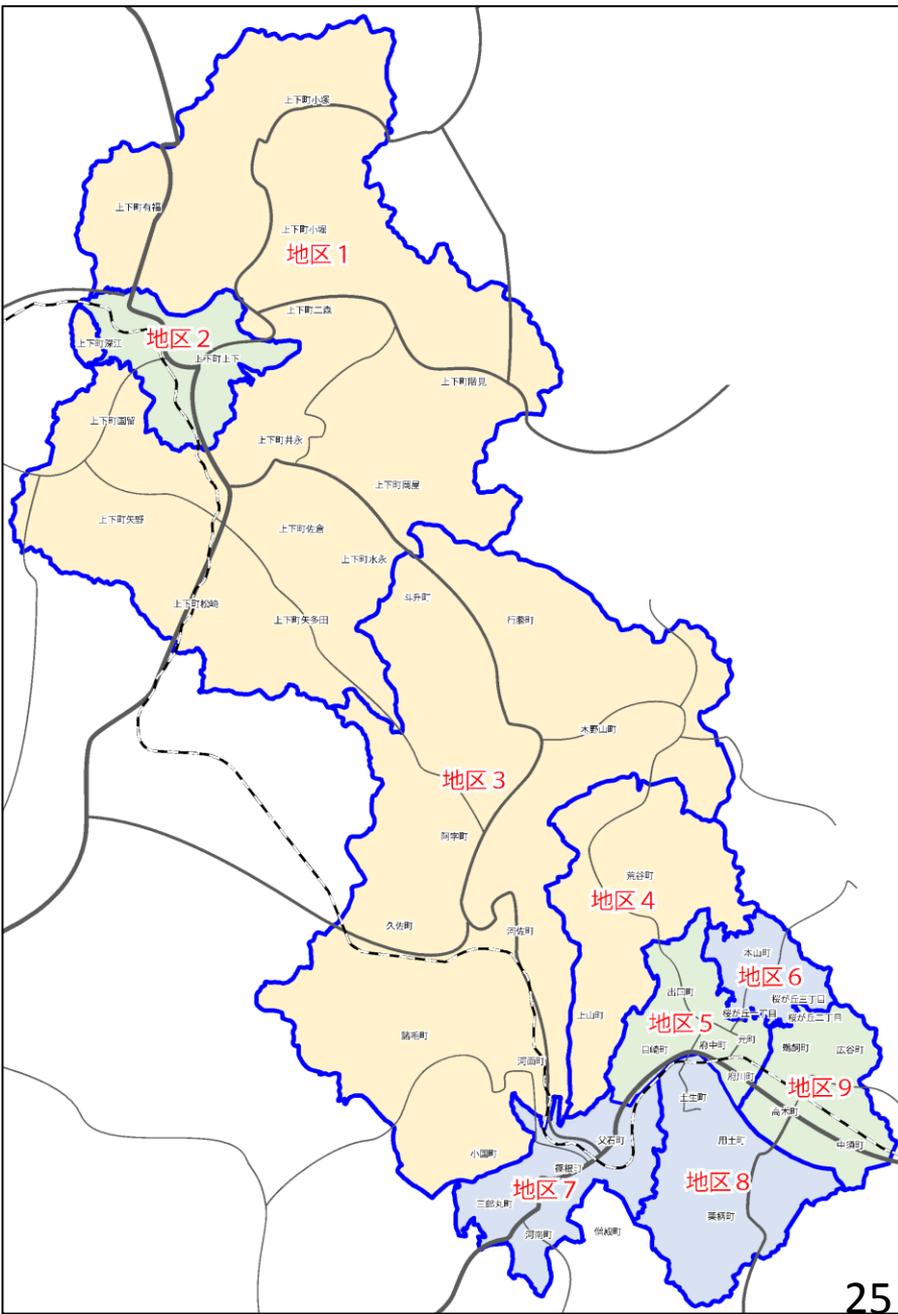
資料：府中市都市計画マスタープラン地域別構想，国土数値情報（中学校区）

地区別の現状整理結果

	地区1	地区2	地区3	地区4	地区5	地区6	地区7	地区8	地区9
将来人口	○人口は48.7%減少 ○高齢化率は41.0%まで上昇(全地区の中で、最も緩やかな上昇)	○人口は45.1%減少 ○高齢化率は39.3%まで上昇(地区1に次いで、緩やかな上昇)	○人口は50.2%減少(地区4に次いで、顕著) ○高齢化率は43.9%まで上昇	○人口は54.7%減少(全地区の中で、最も顕著) ○高齢化率は49.3%まで上昇	○人口は43.5%減少 ○高齢化率は40.3%まで上昇	○人口は36.4%減少(地区9, 8に次いで、緩やかな減少) ○高齢化率は39.2%まで上昇(地区8に次いで、顕著な上昇)	○人口は39.7%減少 ○高齢化率は38.8%まで上昇	○人口は34.3%減少 ○高齢化率は37.6%まで上昇(全地区の中で、最も顕著な上昇)	○人口は30.4%減少 ○高齢化率は35.7%まで上昇
公共交通	○バス交通はネットワーク化されている ○片方向日便数平均は約6便 ○公共交通の空白地域居住者は約80% ○予約型乗合タクシーが運行中	○バス交通はネットワーク化されている ○片方向日便数平均は約9便 ○公共交通の空白地域居住者は約20%	○バス交通はネットワーク化されている ○片方向日便数平均は約8便 ○公共交通の空白地域居住者は約60%	○路線バスの運行はなく、予約型乗合タクシーが運行中 ○今後の人口減少に伴い、予約型乗合タクシーの利用者が減少し、サービス水準が低下した場合、市街地部の生活サービス機能享受できなくなるおそれがある	○バス交通はネットワーク化されている ○片方向日便数平均は約43便 ○公共交通の空白地域居住者は約20%	○バス交通はネットワーク化されている ○片方向日便数平均は約5便 ○公共交通の空白地域居住者は約30%	○バス交通はネットワーク化されている ○片方向日便数平均は約19便 ○公共交通の空白地域居住者は約20%	○バス交通はネットワーク化されている ○片方向日便数平均は約7便 ○公共交通の空白地域居住者は約30%	○バス交通はネットワーク化されている ○片方向日便数平均は約33便 ○公共交通の空白地域居住者は約50%
都市機能	○生活サービス機能は、商業・金融がそれぞれ1施設のみ立地 ○行政施設の人口カバー率は約70% ○行政施設を除く全施設の人口カバー率は20%未満 ○今後の人口減少に伴い、施設の維持が困難になり、施設の撤退等の可能性があり、日常生活の維持が困難になるおそれがある	○児童福祉施設を除く全施設の人口カバー率は60%未満 ○今後の人口減少に伴い、施設の維持が困難になり、現在のサービス水準が低下するおそれがあり、日常生活の身近な利便性の低下が懸念	○医療施設は立地無し ○行政施設を除く全ての施設の人口カバー率は50%未満 ○今後の人口減少に伴い、施設の維持が困難になり、施設の撤退等の可能性があり、日常生活の維持が困難になるおそれがある	○行政施設2箇所のみ(人口カバー率は約50%) ○日常生活サービス施設が立地していないため、身近な生活利便性が確保されていない状況	○地区9に次いで多くの施設が立地 ○全施設の人口カバー率は約60%以上(全地区の中で、最もバランス良く立地) ○今後の人口減少に伴い、施設の維持が困難になり、現在のサービス水準が低下するおそれがあり、日常生活の身近な利便性の低下が懸念	○日常生活サービス施設は立地無し ○老人福祉施設の65歳以上人口カバー率は0% ○図書館等の教育文化施設や行政施設、バス停を除く全施設の人口カバー率は、約50%未満 ○今後の人口減少に伴い、施設の維持が困難になり、現在のサービス水準が低下するおそれがあり、日常生活の身近な利便性の低下が懸念	○医療施設は立地無し ○行政施設、商業施設や、バス停、鉄道駅を除く全ての施設の人口カバー率は60%未満 ○今後の人口減少に伴い、施設の維持が困難になり、現在のサービス水準が低下するおそれがあり、日常生活の身近な利便性の低下が懸念	○日常生活サービス施設は立地無し ○老人福祉施設は地区内では比較的多く立地しているものの、人口カバー率は30%未満 ○今後の人口減少に伴い、施設の維持が困難になり、現在のサービス水準が低下するおそれがあり、日常生活の身近な利便性の低下が懸念	○全地区の中で、最も多くの施設が立地 ○バス停を除く全ての施設の人口カバー率は60%以上 ○医療、社会福祉、商業、金融等の日常生活サービス機能の人口カバー率80%以上 ○今後の人口減少に伴い、施設の維持が困難になり、現在のサービス水準が低下するおそれがあり、日常生活の身近な利便性の低下が懸念

	郊外部(地区1・3・4) 【都市計画区域外】	市街地部(地区2・5・9)【府中市都市計画区域市街化区域内・上下都市計画区域内】		市街地縁辺部(地区6・7・8) 【市街化調整区域】
		地区2	地区5・9	
将来人口	◆人口減少が最も顕著で、平成52(2050)年には概ね半減が予測 ◆高齢化率の上昇は緩やか	◆平成52(2050)年には約45%の減少が予測 ◆高齢化率は約40%まで上昇	◆現在人口が最も多いが、平成52(2050)年には、約30~50%減少が予測 ◆高齢化率の上昇は比較的緩やか	◆平成52(2050)年には、約30~40%減少が予測。 ◆高齢化率の上昇が最も顕著。
公共交通	◆バス交通はネットワーク化されているものの、運行本数は少ない。 ◆路線バスが運行していない地域は、デマンドタクシーの運行でカバーしている。	◆バス交通はネットワーク化されているものの、運行本数は少ない ◆公共交通の空白地域は比較的少ない	◆バス交通はネットワーク化されており、市街地中心部は、運行本数も多い ◆一部、公共交通の空白地域が多い	◆バス交通はネットワーク化されているものの、運行本数は少ない。 ◆公共交通の空白地域に居住する人口の割合は比較的低い。
都市機能	◆医療・社会福祉、商業、金融などの、日常生活サービス機能が集積していない	◆都市機能が集積し、地区内人口の約50%以上が利用しやすい環境		◆医療・社会福祉、商業、金融などの、日常生活サービス機能が集積されていない

地区別の現状整理結果



郊外部【都市計画区域外】（地区1・3・4）

- 人口減少が最も顕著で、平成52（2050）年には概ね半減が予測。
- 高齢化率の上昇は緩やか。
- バス交通はネットワーク化されているものの、運行本数は少ない。
- 路線バスが運行していない地域は、デマンドタクシーの運行でカバーしている。
- 医療・社会福祉、商業、金融などの、日常生活サービス機能が集積していない。

市街地部【上下都市計画区域内】（地区2）

- 平成52（2050）年には約45%の減少が予測。
- 高齢化率は約40%まで上昇。
- バス交通はネットワーク化されているものの、運行本数は少ない。
- 公共交通の空白地域は比較的少ない。
- 都市機能が集積し、地区内人口の約50%以上が利用しやすい環境。

市街地部【府中市都市計画区域市街化区域内】（地区5・9）

- 現在人口が最も多いが、平成52（2050）年には、約30～50%減少が予測。
- 高齢化率の上昇は比較的緩やか。
- バス交通はネットワーク化されており、市街地中心部は、運行本数も多い。
- 一部、公共交通の空白地域が多い。
- 都市機能が集積し、地区内人口の約50%以上が利用しやすい環境。

市街地縁辺部【市街化調整区域】（地区6・7・8）

- 平成52（2050）年には、約30～40%減少が予測。
- 高齢化率の上昇が最も顕著。
- バス交通はネットワーク化されているものの、運行本数は少ない。
- 公共交通の空白地域に居住する人口の割合は比較的低い。
- 医療・社会福祉、商業、金融などの、日常生活サービス機能が集積されていない。

このまま推移した場合の状況想定と都市づくりの課題（地区別）

都市づくりの目標を実現するための課題

表 11-1 このまま推移した場合の地区の状況想定と、都市づくりの目標を実現するための課題

	郊外部（地区1・3・4） 【都市計画区域外】		市街地部（地区2・5・9） 【府中市都市計画区域市街化区域内・上下都市計画区域内】		市街地縁辺部（地区6・7・8） 【府中市都市計画区域市街化調整区域】		
	H22	H52（H22のサービス水準を維持すると想定した場合）	H22	H52（H22のサービス水準を維持すると想定した場合）	H22	H52（H22のサービス水準を維持すると想定した場合）	
このまま推移した場合の地区の状況想定	病院・診療所	0箇所	0箇所	32箇所	20箇所（-12箇所）	1箇所	0箇所（-1箇所）
	歯科診療所	0箇所	0箇所	17箇所	10箇所（-7箇所）	2箇所	1箇所（-1箇所）
	調剤薬局	0箇所	0箇所	30箇所	19箇所（-11箇所）	1箇所	0箇所（-1箇所）
	身体障害者福祉施設	3箇所	1箇所（-2箇所）	33箇所	20箇所（-13箇所）	10箇所	6箇所（-4箇所）
	老人福祉施設	4箇所	2箇所（-2箇所）	70箇所	44箇所（-26箇所）	17箇所	10箇所（-7箇所）
	児童福祉施設	2箇所	1箇所（-1箇所）	15箇所	9箇所（-6箇所）	3箇所	1箇所（-2箇所）
	金融施設	3箇所	2箇所（-1箇所）	18箇所	11箇所（-7箇所）	3箇所	1箇所（-2箇所）
	行政施設	38箇所	19箇所（-19箇所）	44箇所	27箇所（-17箇所）	13箇所	8箇所（-5箇所）
	商業施設	5箇所	2箇所（-3箇所）	40箇所	25箇所（-15箇所）	6箇所	3箇所（-3箇所）
	幼稚園・小中高等学校	1箇所	0箇所（-1箇所）	9箇所	5箇所（-4箇所）	6箇所	3箇所（-3箇所）
	図書館・博物館・美術館・スポーツ・イベント施設	7箇所	3箇所（-4箇所）	12箇所	7箇所（-5箇所）	6箇所	3箇所（-3箇所）
	想定される生活のイメージ	<ul style="list-style-type: none"> ◆現在においても生活に必要な施設は少ないが、今後の人口減少により、市場原理に従い、施設の撤退等や公共交通サービス水準の低下が懸念され、居住地周辺の生活サービス機能の確保が困難になる。 ◆さらに、公共交通サービスによる市街地部へのアクセスが困難になり、市街地部の都市サービスが享受しにくくなるおそれがある。 ◆これまでより更に不便な環境となり、住み続けられなくなる可能性がある。 ◆また、集会所や公民館等の利用が限定され、地域コミュニティの場の継続が困難になると、各地域の活力低下につながるが考えられる。 		<ul style="list-style-type: none"> ◆今後の人口減少により、市場原理に従い、施設の一定の減少等が生じることから、施設や公共交通のサービス水準の低下が懸念される。 ◆施設のサービス水準の低下により、市街地部の居住者の身近な生活利便性が低下するとともに、郊外部への都市サービス提供の支援体制が確保できなくなるおそれがある。 ◆府中市全体の生活を支える生活中心街としての魅力や賑わいの低下が懸念される。 		<ul style="list-style-type: none"> ◆今後の人口減少により、市場原理に従い、施設の一定の減少等が生じることから、身近な生活利便性が低下するおそれがある。特に、高齢者の大幅な増加により、移動困難者の増加が予想されることから、公共交通のサービス水準の低下により、高齢者の日常生活に支障が生じるおそれがある。 ◆市街地縁辺部として、市街地部の都市サービスを楽しむ環境にあるが、公共交通のサービス水準の低下が生じ、市街地部の都市サービスが享受しにくくなるおそれがある。 ◆現状より生活しにくい環境に移行することで、今後、サービス水準の低下だけでなく、より一層、施設の撤退が進行するおそれがある。 	

【立地適正化計画市計画 都市づくりの目標（案）】
◆生活を支える都市機能の充実 ◆地域を支える公共交通の充実・強化 ◆地域で支える交流拠点の強化

【都市計画マスタープラン 都市づくりの目標】
目標2：府中市全体の生活を支える
生活中心街を形成していきます
目標3：住み続けられる集落市街地を形成していきます

	郊外部（地区1・3・4） 【都市計画区域外】	市街地部（地区2・5・9） 【府中市都市計画区域市街化区域内・上下都市計画区域内】	市街地縁辺部（地区6・7・8） 【市街化調整区域】
都市づくりの目標を実現するための課題	<ul style="list-style-type: none"> ◆日常的生活サービス機能を楽しむことができるよう、引き続き都市施設の立地誘導を推進する必要がある。また、あわせて、医療バスや買い物支援など、施設立地に依らない都市サービスの提供を検討していく必要がある。 ◆人口減少・高齢化の進展に伴い、地域で地域を支える仕組みづくりが望まれる。 ◆地域で地域を支える活動の場として、集会所や公民館等の既存公共施設を集約化していく必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆府中市全体の生活を支える生活中心街として、市街地部の居住者の生活サービス水準の維持と、郊外部の居住者への都市サービス提供の支援体制の確保に努める必要があることから、都市機能の集積を推進する必要がある。 ◆また、市街地部と、市街地縁辺部や郊外部とを結ぶ公共交通ネットワークを構築する必要がある。 	<ul style="list-style-type: none"> ◆現状の身近な生活サービスを維持するため、都市機能の拡散を抑制していく必要がある。 ◆また、市街地部の都市サービスを身近に楽しむことができるよう、公共交通ネットワークの維持・充実が求められる。